



タイトル	「核の戦国時代」が始まる 日本が真に独立国になる好機
著者	ひだかよしき 日高義樹
出版社	PHP 研究所
発売日	2016年7月26日
ページ数	237頁

ペンタゴンには、オバマ・ドクトリンという言葉がある。オバマ大統領（以下オバマ）は、外国に軍事力をもって対抗すべきではないと考えている。オバマ・ドクトリンつまりオバマの戦略は「戦わないこと」なのである。

アメリカは世界最強の軍隊を持っているが、その最高司令官であるオバマの8年間は「戦わない記録の連続」ということが出来る。

オバマが対外的に弱腰で、力の行使を躊躇い^{ためら}譲歩ばかりした結果、ロシア、中国、北朝鮮は増長して軍事力を高めて核兵器を充実させている。

オバマは、核廃絶を主張しながら、そのための努力は一切しなかった。さらに、次期大統領候補のドナルド・トランプ(以下トランプ)とヒラリー・クリントン（以下ヒラリー）も問題のありすぎる大統領候補の対決となっている。

著者は、ヒラリーは中国から金をもらっているとする一方で、トランプは庶民の意見を代弁していることでそれなりに評価している。しかし、ヒラリーが大統領になったらアメリカは信頼できない国になることは確かだし、トランプが大統領になれば、暴言放言がメディアで批判されるとあれこれ弁解し、しかも決して間違いを認めないことから、信頼できない国になることもまた確かであろう。

④ ヒラリーもトランプも TPP 反対だという。かって、敵国から一夜にして「宗主国」になったアメリカは、ビジネス分野で日本に敗れる度に、ルール変更を繰り返して、勝者の地位を決して手放さなかった。属国日本から搾取する為に、

- ・ 関税撤廃を迫り、
- ・ 構造協議を繰り返し、
- ・ 年次改革要望書を押し付けてきた。

その行き着く先が TPP であったはずである。

アメリカは、額に汗して真面目に働かなくても大成功できる金融資本主義国家（賭博経済国家）である。TPP の狙いもそこにあったはずだが、アメリカは何を考えているのだろうか？

さっそく、目次を見てみよう。

まえがき

- 第 1 章 アメリカの北朝鮮侵攻のシナリオ
- 第 2 章 中国軍部が始める偶発核戦争
- 第 3 章 プーチンが頼る脆弱な核戦略
- 第 4 章 オバマの「核のない世界」の空虚さ
- 第 5 章 アメリカ政治の強まる不条理
- 第 6 章 日本の真の独立へ高まる期待

さて、初^{しよ}端^{ぱな}から金正恩^{キムジョンウン}拉致作戦が目に飛び込んでくる。

沖縄の米軍嘉手納基地。駐機場にはハワイのヒッカム空軍基地からやってきたアメリカの主力輸送機 C17 が 20 機近く、4 列になって発進態勢を整えていた。F18 戦闘機にはすでに発動機が取り付けられていた。駐機場の北の端から暗緑色の軍用バスが続々と到着した。

軍用バスには、落下傘を背負い、最新の小銃を手にした兵士たちが乗り込んでいる。ノースカロライナ州のフォートブラッグ基地からやってきたアメリカ陸軍 82 空挺師団の兵士たちである。

82 空挺師団第 1 大隊 1500 人は 1 週間ほど前、C17 に分乗して、フォートブラッグ基地を出発し、カリフォルニアの戦略空軍基地に立ち寄った後、太平洋を越えてひとまずハワイのヒッカム空軍基地に降りた。そこから再び C17 に乗り、沖縄の嘉手納基地までやってきたのである。

午後 10 時、82 空挺師団の隊員全員が C17 に乗り込んだ。M1 エイブラムスタックと M1117 装甲車両が、合わせて 20 台余りも積み込まれている。ほどなくアメリカ最強と言われる空挺部隊 82 空挺師団の第 1 大隊、合わせて 1500 人とタンク、それに装甲車を乗せた C17 の大空輸飛行団が真っ暗な沖縄の空に消えた。……。ピョンヤンの上空に達するや、C17 の機内の赤ランプが点滅して、降下用のドアが大きく口を開けた。機内に張られた命綱を伝って、降下部隊の隊員が次々に真っ暗な空に飛び出していく。隊員が落下を始めるとともに、M1 タンクや装甲車、弾薬などが次々に投下される。……。

世界の反対にもかかわらず、核兵器を開発しつづけ、核保有国の立場を確立しようとしている北朝鮮に対して、アメリカは、軍事的大手術を行うことにしたのである。アメリカ降下部隊の作戦目標は、北朝鮮の最高指導者金正恩はじめ、その家族や軍首脳、政府首脳を^{だほ}拿捕することである。

アメリカの国家安全保障局はこの作戦のために、スパイ衛星と盗聴衛星を北朝鮮の上空、とくにピョンヤンの上空を飛ぶ軌道に乗せ、ピョンヤンの高空3万6千キロに静止衛星を集中させて、北朝鮮首都のあらゆる動きを探ってきた。……。

アメリカの戦略家達は、「いまの軍事常識では考えられないことをオプションの一つとして検討し始めている」という。焦点はもう無意味な国連制裁にはなく、米国内ではサージカル・ストライク（外科手術的攻撃）でピンポイントに金正恩と核製造施設を攻撃し、指揮系統を崩壊させるべきとの議論が高まっている。

彼らが一致して考えていることを挙げてみると、

1. 北朝鮮が核兵器を開発し保有していると考えられる現状では、大掛かりな地上戦闘は不可能である。
2. その代わりとして、空挺部隊を中心とする軍事行動によって北朝鮮のピョンヤンを制圧し、金正恩はじめ北朝鮮の政府首脳を捕らえ、実質的に北朝鮮政府を崩壊させる。
3. 空挺部隊による奇襲作戦は、まさに電撃的に実行されなければならない。北朝鮮はミサイル部隊や砲兵部隊を配置して、日頃から十分な軍事訓練を行っている。北朝鮮に反撃の時間を与えれば、ソウルは火の海になる。
4. 空挺部隊がピョンヤンを制圧するにあたって、北朝鮮の100万を超す地上部隊や強力な戦車や砲兵部隊を首都周辺から遠ざけておかなければならない。……。

アメリカの北朝鮮に対する軍事行動のシナリオは、完全な形で出来上がっているという、が問題点がないわけではない。金正恩亡き後にどのような指導者を置くか、どのような政府をつくるかについての情報は著者には届いていないという。

いずれにしても、アメリカが金正恩を倒すために、軍事的なシナリオを考え始めたことは、これから極東アジア情勢が大きく変わることを示唆している。



ヒラリーは日韓の核武装論に関して「トランプは自分が何を言っているのか判っていない」と辛辣な批判をしているが、さすがにまずいと思ったか、トランプは「私が日本の核武装を望んでいるという彼らの言い分は真っ赤な嘘だ」と反論。公開の場で繰り返し発言したことを図々しくも否定できる人物も珍しい。おまけに、「金正恩が訪米するなら会談する」とも述べたが、これは極東で起きていることを全く理解できていないことを物語る。すなわち、米韓で暗殺作戦が練られている張本人がアメリカにこのこやってくる訳がないからである。

トランプが嫌われる最大の理由は、高い教育を受け、ビジネスで成功した人物ではあるものの、人々の意見を代表して、国の仕組みや利益を守るための見識に欠けているからである。

いよいよ、米大統領選挙もテレビ討論が焦点になってきたが、ヒラリーはおそらくトランプの知性の欠如、無知蒙昧、短絡指向などを露呈させて、このような人物がホワイトハウスで核のボタンを持つ危険性を指摘するであろう。

対中外交では、中国が両候補をどう見ているかという、いずれも敬遠している。中国メディアはトランプを「大口叩きの人種差別論者」とこき下ろしているが、中国製品に45%もの関税をかけられてはたまらないということだろう。アメリカの専門家は、「中国指導部としては組し易いだろう。なぜなら、自尊心が強く自己中心的な人物はチベットやウイグルに腐るほどいて、扱いなれている」と分析する。

一方、ヒラリーについては環球時報がかって国務長官であったヒラリーの訪中を「歓迎しない」と報道したことがある。「中国人はヒラリーの弁護士の性格が苦手なようで、トランプよりはるか手強い」との分析もある。

アメリカの指導者たちは、世界情勢が不安定で危険なものであることは認識しているものの、効果的な対応策を誰も打ち出そうとしていない。アメリカの軍事力は超一流で、アメリカを負かす力を持っている国は世界のどこにもいない。

しかし、アメリカの指導者たちはこの8年間、その力を使ってアメリカや世界を安全なものにする努力をしてこなかった。

アメリカのマスコミの指摘通り、たしかにトランプには安全保障や国際戦略についての経験が全くない。マスコミはじめ専門家の人々は、トランプに不安とを感じる前に、この過去8年間のオバマ政権と議会共和党の誤った考えと行動によって、アメリカの将来が不透明で不安なものになってしまったことを認識すべきである。

トランプは、「目に見える利益を生んでいない」。アメリカは損をしている。だから、アメリカ会社の経営を立て直すために、相手の負担増を要求し、拒否すれば「リストラ」しようというわけである。



アメリカが提供する抑止力の費用を100%払わないなら在日米軍を引き揚げる、日本は独自に核抑止力を持てばよい。「暴言」として話題になったトランプ発言だが、一応論理的な整合性はある。もし彼が、日本の独自核武装は許さないとやったのなら、それこそ大国主義者の傲慢であり、無責任かつ「反目的」な暴言である。

アメリカから間歇的に発せられる核武装容認論に対して、日本では、

- ・原理主義的否定論に加え、
- ・日本の核武装はNPT（核兵器不拡散条約）体制を崩す、
- ・国際社会の制裁で経済は破綻する、

といった慎重論が広く聞かれる。だが、アメリカを含む国際社会は本当に日本の核武装を「許さない」のだろうか？

ヒラリーはオバマ大統領の下、国務長官を務めたが、その在任中アメリカ外交史上、最も注目される事件が起きた。リビアのベンガジでアメリカの公使館がイスラム過激派に攻撃されてアメリカ大使が惨殺され、公使館が破壊されるという前例のない忌まわしい事件である。

このとき、ヒラリーは「公使館襲撃は偶発的なもので、イスラム過激派の組織的な攻撃ではなかった」と世界中に説明した。その後、アメリカ議会が超党派の調査委員会をつくり、現在も追及を続けているが、この事件については、あまりにも多くのことが秘密にされたままである。はっきりしているのは、ヒラリーがオバマ政権の外交の責任者として隠蔽工作に加わったということである。

アメリカのマスコミは「ヒラリーが第 45 代大統領になる」と、しきりに言っているが、トランプの出現があまりに突然で、しかも政治家としての中身が明確でないことに強い不安を感じているからである。ヒラリーの政治と外交に期待してのことではない。オバマ政権下で外交と国家戦略担当したヒラリーがホワイトハウスに入ることになれば、アメリカの外交は確実に破綻すると著者は言う。

いまアメリカは、アメリカ軍を海外に派遣することについて、アメリカ国内でも疑問視する意見が多く出ている。とくに日本をアメリカの軍事力で守り続けることについては、厳しい批判があちこちから出ている。

沖縄の基地についてもアメリカ海兵隊の首脳は維持したいと思っているが、アメリカ国民は、沖縄の基地を維持することが重要とは考えていない。

日本が、日米安保条約の基本になる軍事力にかかる経費を負担するという問題が現実になりつつあるが、

- ・日本は、アメリカの要求通りに分担金を払って日本の将来の国際戦略を形作るか、
 - ・あるいは日米安保条約に代わる新しい戦略を独自に構築するべきか、
- 歴史的な分岐点にさしかかっている。

日本が戦略的に考えなければならないのは、北朝鮮や中国が日本と紛争を起こした場合、日本の力で日本の利権や国土を守ろうとするならば、戦いは戦争の力学によってエスカレートし、核の問題にまで及んでくることである。

すなわち、日本は不法な侵略や攻撃を阻止するために、抑止するための力をいかに持つかを考えなければならない時期に来ている。

しかし、「核兵器は使えない兵器であり、使えない核兵器を開発する意味があるのか」という意見が我国には多い。だが、日本に核兵器があれば、相手側も核兵器は簡単に使えないという、抑止の論理が働くことになる。日本は、アメリカの「核に傘」に頼っていたために忘れてきたこの問題を考えなければならなくなった。

米中間のパワー・バランスが中国に有利な方向にシフトし続けている現状において、日本人が自主防衛（自主的な核抑止力の構築）を拒否するならば、日本はいずれ中国の属国になるしかない。

もちろん、中国・韓国・北朝鮮・朝日新聞や米民主党などは、「日本が核を持てば、また軍国主義化する」と騒ぎたてるであろう。しかし、ミヤシャイマー教授やウォルツ教授は、「日本が核を持つことと、軍国主義化には、何の関係もない」という冷静な態度である。

日本が自主的な核抑止力を持つのは、それが東アジア地域におけるバランス・オブ・パワーを回復するために必要な国防機能だからであり、国内政治の「軍国主義化」とは無関係なことだからである。核武装国は、非核の国に対して拒否権を行使できるというのが、国際政治の現実である。

米国の提供する核の傘とは、しょせん、フィクションに過ぎず、自主的な核抑止力を待たない国が、集団的自衛権を発動して核武装国を相手とする戦争に参加しようとするのは、最初から非論理的な話である。

敗戦後、すでに 70 年経っている。たった 1 回、戦争に負けたことを口実にして、いつまでたっても自主防衛しようとしなない日本人は、独立主権国を運営する道徳的な資格に欠けている。

北朝鮮の核とミサイルの脅威が新たな次元に入った。今年（2016 年）だけでも 2 回の核実験と 20 発以上の弾道ミサイル発射により核・ミサイル技術を急速に向上させている。

パリ不戦条約の起草者の一人であった当時のアメリカ国務長官ケロッグは、経済制裁、経済封鎖は戦争行為であると認識していたという。もしも、経済制裁、経済封鎖が戦争行為であるとしたら、日本は北朝鮮に対して宣戦布告をしているに等しいのではないだろうか。アメリカ人は今の日本人より現実感覚を持っており、日米両国がやっている経済制裁を戦争行為の一つと思っているに違いない。

日本が宣戦布告しているとも理解せず、軽い気持ちで北朝鮮への経済制裁を続けるうちに、北朝鮮の核弾頭が東京のど真ん中で炸裂し、一千万人以上の死者が出るという事態が起こっても決して奇異ではないだろう。世界は勿論驚くだろうし、次の瞬間には、アメリカの約束の虚しさも知るであろう。

日本が核の「再被爆国」になっても、他国の人々は、「何でもっと早く有効な手を打たなかったのか」と語り、日本の無策ぶりへの憐れみを口々に語るだけだろう。

日本人に必要なのは政治に対する当事者意識（現実感覚）だということに、アメリカの核の傘に守られてきたという現実を忘れた人々が、「核兵器反対!」、「憲法第 9 条を守れ!」と声高に叫び続けている。日本にとって重要なのは、憲法を変えるか否かという問題もさることながら、これからの日本が国際社会でどのように行動すべきか、という原則を明確にすることである。

日米安保が空洞化し、アメリカが日本を見放せば、日本の国連外交は破綻する。だが、日米安保が空洞化することは、日本が真の独立国家として存在することを意味する。世界は「核の戦国時代」に入るだけでなく、予想すらできない困難な状況になろうとしている。

このとき、日本は真の独立国になる機会を手にすることになる。この機会を逃してはならない。

2016.9.15